

発展途上国における地域開発のガイドラインの提案 に関する研究(その1)研究のパースペクティブとカ ンボディアにおける予備調査

著者	金子 彰
著者別名	KANEKO Akira
雑誌名	国際地域学研究
号	6
ページ	115-141
発行年	2003-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00003927/

発展途上国における地域開発の ガイドラインの提案に関する研究（その1） — 研究のパースペクティブとカンボディアにおける予備調査 —

金子 彰*

はじめに

1) 研究の背景と目的

（研究の背景）

地域開発は従来から国全体の発展と国内の格差の是正のためにおこなわれてきた。しかしながら、後で述べるように従来型の国家主導、経済優先の地域開発は大きな成果をあげたが、20世紀の終わりがみえてきたころからとその行き詰まりが認識されるようになった。従来型の地域開発では、社会、経済、環境のいずれの面をとっても地域の将来が持続可能であるか疑問が呈されるようになってきた。

一方で、特に発展途上国については貧困削減に直接働きかけるためコミュニティレベルでの草の根の社会開発が重視されるようになってきた。同時に、市場経済化の動きの中で発展途上国でも民営化が進められるようになった。このような取組は地域の活性化に大きく寄与していることはいうまでもないが、草の根レベルと民間企業だけで地域の長期的、持続的な成長が達成されるかについては結論がでたとは言い難い。

社会、経済、環境のいずれをとっても持続可能な地域開発が特に発展途上国では喫緊の必要性がある課題である。国というマクロなレベルでは国内の多様性を考慮し、また具体的なプロジェクトや環境といったものに対応するには大きすぎる。一方、草の根レベルでの取組は個別には卓越した成果が得られるものの、より広域的にその成果を広げていくことは容易ではない。また、このレベルを超えた大きなプロジェクトなどに対応することは容易ではない。

このようなことから国レベルと草の根レベルの中間、これが地域であると考え、が今後の持続可能な開発において重要な位置を占めるものと考え本研究の対象としている。このような地域開発を考える場合、国レベルとも草の根レベルとも異なった開発の手法や開発のためのルールが必要になる。また、これらの手法やルールが発展途上国で適用可能であることを考えると先進国で用いられているものがそのまま適用できるとは考えにくい。

さらに多くの発展途上国でも分権化が進められている。分権化といってもその内容は多様である

*国際地域学部教授兼国際共生社会研究センター、地域活性化研究所、現代社会総合研究所研究員

が、国と地方公共団体の適切な機能分担と連携が必要で、かつ地方公共団体も基礎的な団体、中間的な団体によって果たすべき役割は異なるが、上のような認識をふまえると、地域開発は州や県などと訳される中間的な団体が大きな役割を示すべきであろう。

地域開発を進めるにあたっては先進国ではプロジェクトマニュアル^{註1)}、個別施設計画のための計画標準^{註2)}やさらに発展途上国におけるプロジェクトの評価のためのマニュアル^{註3)}などがつくられ実際に利用されている。また、我が国の援助機関により地域総合計画作成のための要領^{註4)}などが作られている。これら先行する調査研究をふまえつつも多様性を損なわない形で発展途上国における地域開発の指針的なものが必要と考える。これが本研究の目指すガイドラインである。

(本研究の対象とする地域開発)

地域 (Region) ということばは2つの使われ方がある。そのひとつは、複数の国より構成され共通性をもつ一定の空間をさす場合で、広くは東南アジア地域あるいは大メコン圏 (GMS: Greater Mekong Sub-region) といった使われ方である。この場合、国家間の連携あるいは利害の調整がその課題となり、国際機関^{註5)}が主導する場合もある。

もうひとつの使われ方は、ある国の一部分を構成している一定の空間で他の空間から地理、歴史、文化、行政などの条件により他と区別される1つまたは複数の行政区画により定義される場合が多い。なお、場合によっては国境をはさんで複数の国にまたがる場合もある。実務的にも研究的にもこの2つは大きく異なる。すでに述べたように本研究では後者を主たる対象とする。

(研究の目的)

本研究においては、最終的には発展途上国における持続可能な地域開発のためのある種の指針 (ガイドライン) の提示を目的としている。そのガイドラインの中では後で述べるように特に参加型地域開発における手法 (ツール) を提示したい。なお、このツールは単なる技術的な手法ではなく地域開発を進めるための何らかの公的な制度・組織 (ルール) と結びついたものを想定している。本報告書においてはそのスタートにあたって上記について基本的な考え方を研究のパースペクティブとして示す。

2) 報告書の位置付けと構成

(本報告書の位置付け)

本報告書は「発展途上国における地域開発のガイドラインの提案に関する研究 (その1) —研究のパースペクティブとカンボディアにおける予備調査—」というタイトルに示すように研究全体の序章として位置付けられ、今後の研究の展望を明示するものである。

(本報告書の構成)

本報告書においては、まず従来の地域開発の成果と課題について整理する。すなわち、従来型の地域開発とその成果が大きいことを示す。それをふまえた上でまず日本における地域開発をとりまく状況と課題、次いで発展途上国における地域開発をとりまく状況と課題を述べ、我が国においても発展途上国においても従来型の地域開発は大きな成果をあげたが今大きな課題に面していること

を示し、現状認識を明らかにする。

以上のような現状認識のもとに、発展途上国の地域開発に今日求められるものは何かを整理する。すなわち、発展途上国の地域開発に今日求められる5つのポイントをあげる。ついでこの各々について言及していく。まず、経済・社会・環境といった広義の持続可能性が地域開発の基礎となることを示す。次いで今日的課題である地域開発のルール、評価と情報公開について述べる。また、地方分権と市民参加の地域開発における意義を明らかにする。これらをふまえると今日の発展途上国における地域開発は漸進的アプローチでなければならないこと、開発を進める上で、発展途上国に適用可能かつ参加を確保するためには計画や予測技術における適正技術が必要であることを示す。

さて、本研究においてはこれから本格的な地域開発にとりくむことになるカンボディアをケースとして選定している。本年度はヒヤリングや資料収集といった予備調査をおこなった。その結果を示す。まず、カンボディアにおける地域開発の動向について述べる。次いで昨年（2002年）策定されたカンボディアにおける社会経済計画について紹介する。なお、カンボディアにおける社会経済計画である「第2次社会経済発展計画2001－2005」^{注6)}の詳細については本研究の目的からはずれるので、別途の報告書にとりまとめることとし本報告書においては本研究に必要な部分のみ簡単にのべることとする。さらに、カンボディアにおける地域開発の体系について述べる。

以上のことをふまえ、本研究全体のパースペクティブを示す。すなわち、発展途上国における地域開発に関する従来の取り組みのレビュー、発展途上国における地域開発のガイドラインやデータについて最終的に得るべき成果の考え方を示す。

さらに本報告書のまとめと残された今後の課題を改めて示す。

注1) 例えば The Urban Land Institute “Development Impact”（邦訳は財団法人不動産研究所訳「新しい開発影響評価」1999年 住宅新報社刊）は名称はともかく都市開発プロジェクトの詳細な開発マニュアルである。

注2) 例えば港湾施設でいえば 国土交通省港湾局監修「港湾の構造物の技術上の基準・同解説」（平成11年改訂版）（㈱日本港湾協会刊）がある。この基準の基本的な事項は法令で規定されている。

注3) 例えば 国際協力事業団「JICA 事業評価ガイドライン」2001年国際協力事業団

注4) 例えば 国際協力事業団社会開発調査部「地域総合開発計画調査標準要綱改訂版」平成14年3月 なお内容については後でレビューする

注5) 例えば アジア開発銀行（ADB）がこの Greater Mekong Sub-region の構想を提唱、推進している。

注6) カンボディアにおいては内戦後1996年に「第1次社会経済発展計画1996－2000」（First Socioeconomic Development Plan 1996-2000）が策定された。その概要及び評価については 金子彰「発展途上国の社会経済計画に関する一考察」国際地域学研究 第5号39－60 東洋大学国際地域学部 2002 に示されている。「第2次社会経済発展計画2001－2005」（Second Socioeconomic Development Plan 2001-2005）は第1次計画の後継として策定された。その内容は国としての計画であり本報告書では本研究に関連する部分のみ示す。この計画全体の概要と評価などについては別途報告とする。

1 従来型の地域開発の成果と課題

1) 従来型の地域開発とその成果

(従来型の地域開発)

従来型の地域開発は我が国においては高度成長の初期から最近に至るまで行われていた地域開発であり、それは日本のみならず発展途上国においても概ね同様の考えに従った地域開発が行われている。その特徴として①国主導、②固定目標、③大規模プロジェクト中心、④環境は付随的および⑤参加の程度は少ないことがあげられる。以下これについて述べる。

- ①国主導：開発の初期においては地域自体に開発のための資源がないこと、国全体としても急速な経済発展が求められていたことから、国による基本的な計画があり、国家資金が投入され産業政策に基いた外からの企業誘致による開発が行われた。地域自体のイニシアティブはいかにその対象に選定されるかということが中心であったといっても過言ではない。ここでは個々については示さないが我が国では新産業都市や工業整備特別地域による開発はその典型であった。
- ②固定目標：まず戦略的目標が設定されそれを具体化したマスタープランが作成された。この目標とマスタープランにしたがった目標達成のプログラムが設定された。これらは単線的な成長を前提に長期的かつ整合的なものではあったが固定的であり途中で柔軟に変更することを想定してはいなかった。
- ③大規模プロジェクト中心：特に開発の初期においては国全体としても経済開発が優先されたことや重化学工業においてはスケールメリットが大きい大規模プロジェクトが中心となった^{注1)}。我が国の各地の臨海工業地帯や発展途上国の同様な開発にみられるように、この結果極めて短期間に工業化による成長が達成された^{注2)}。
- ④環境は付随的：初期においては経済開発が最優先課題であり環境はその阻害要因としての認識であった。その後環境問題が顕在化し、認識もかわってきたがそれでもまず開発計画があり環境はその計画のチェック項目の一つとしての位置付けであった。
- ⑤参加の程度は少ない：まず開発を効率よく進めることが優先された。しかも高度成長の段階においては需要に開発が追いつかない状態が続いた。しかも経済成長として成果が目に見える形であらわれた。したがってこの段階では開発を評価しそれによって意思決定を行う、あるいはそのための情報公開といったことはほとんど行われなかった^{注3)}。

(従来型の地域開発の成果)

従来型の地域開発は日本のみならずアジアの新興工業国においてもいくつかの大きな問題を生じさせたものの相対的には大きな成果をもたらしたといえる。以下これについて概観するが具体的な事例やデータについては多くの文献に示されているのでここでは示さない。

まず、すべてが従来型の地域開発の成果ではないとしても、国全体の経済成長の達成である。我が国の高度成長のみならずアジアの新興工業国の高度成長がみられた。同時に産業構造の高度化すなわち農業から軽工業へ、軽工業から重化学工業へと産業の中心が移動した。これにつれて NIES の

みならず ASEAN 諸国においても工業製品が輸出の中心になりつつある。この従来型の地域開発の重要な要素に基幹的な社会資本の整備がある。我が国でいえば高速道路、新幹線、国際港湾、ジェット化空港や大型発電所などがあげられるが、社会資本の質、量とも飛躍的に向上した。

従来型の地域開発は地域の人々の生活条件の向上にも大きく貢献した。これに関しては環境の悪化や地域社会の崩壊といった負の側面も大きいながらも物的な生活条件が大きく向上したことは事実である。

しかしながらこのような従来型の地域開発が成功するための条件は現在急速に変化している。その原因の中には従来型の地域開発の成功により生じたもの^{註4)}、負の側面の顕在化により生じたもの^{註5)} さらに他の国々における同様の地域開発の成果によるもの^{註6)} などが指摘される。

2) 日本における地域開発をとりまく状況と課題

一般論でいえば地域の経済成長は人口増、資本の増加および技術進歩で説明される。従来型の地域開発はこのことと符合すると考えられる。しかしながら我が国においては少子高齢化が急速に進展しており、日本全体でみても2006年をピークに人口減となることが想定されている。生産年齢人口についていえばすでにピークに達している。低廉豊富な労働力を背景とした従来型の地域開発はその基盤の一つを失いつつある。今日多くの地域で人口減になっているが、従来人口増であった首都圏においても高齢化と人口減少はさけられないと考えられる。この場合、人口増加を前提とした従来型の地域開発では地域に大きな負の遺産を残すことになりかねない^{註7)}。

また、上に述べたように国主導の社会資本整備が従来型の地域開発を成立させる大きな要素であったが我が国の財政は極めて悪い状況にある。すなわち国・地方合計で平成14年度末693兆円の長期債務を抱えており、国債の残高414兆円は税収の9年分に相当している。このような財政状況のもと公共事業に対する国の予算は減少しており、同じく財政状況が悪化している地方公共団体も同様である。さらに、将来の維持更新が可能かという問題も生じている。このような状況は従来型の地域開発の基礎の一つを揺るがしている^{註8)}。

さらに産業構造の変化があげられる。上に述べた産業構造の高度化は次の段階に入る。工業からサービス業などへの転化である。我が国製造業が高コスト化した結果製造業は海外シフトをすすめている。この中で新興工業国の技術水準が向上し IT などにおいては我が国を上回る国もでてきている。このため水平分業が進むとともに最終製品の輸入が増加している。したがって製造業の国内立地を前提とした従来型の地域開発は著しく困難になっている。

以上のことに加えて環境問題の顕在化があげられる。公害問題が従来型の地域開発の中で生じた大きな問題となった。しかし、異なる評価はあるが我が国は比較的適切な対応をしてきたといえる。しかし、開発の規模が大きくなるにつれて事後的な対策により対応可能とはいえないものがでてきた。地球環境の問題などの新たな問題はその例であろう。また、廃棄物の問題などは地域をこえた広域的な問題になっている。これらは成長の成果を利用して改善をはかっていくことにより解決されうる問題とは異なる。したがって、従来型の地域開発を続けることが地球全体にとっても地域に

とつても持続可能な開発なのかという疑問が呈されている。

さて、地域のイニシアティブの強化の動きがある。地域の問題はなるべく地域で意思決定をする。さらに多くの市民や関係主者が決定に参加することで地域にとって望ましい開発が行えるという考えが強くなってきた。地方分権を進める動きや地域の行政の決定過程への参加の進展がみられる。このよう中で従来型の地域開発が必ずしも地域の理解を得られない事例が増えてきている^{註9)}。

行政についていえば今その効率性と透明性が問われている。効率的な行政を行うためニューパブリックマネジメントの考え方が多くの自治体に取り入れられている。国においても行政評価をすすめており将来の成長を期待した開発が合理的とは判断されない事例もでてきている。また適切な評価を行いそれを施策の実施に反映させるためには適切な情報の公開が必要である。国においても情報公開が法制度化されている。過去このようなしくみが無い中で進められてきた従来型の地域開発は情報公開をふまえた評価の中でその適正さを自ら示す必要にせまられている。

このように我が国の従来型の地域開発はその前提がくずれつつあるといえよう。

3) 発展途上国における地域開発をとりまく状況と課題

我が国の従来型の地域開発をとりまく状況と課題は2)に述べたとおりである。それでは、我が国では課題が多いとしても発展途上国においては従来型の地域開発は依然として有効で過去の我が国の経験はストレートに適用することができるのであろうか。以下この点について述べる。

(良き統治)

発展途上国の発展のために「良き統治」(Good Governance)^{註10)}が不可欠と考えられている。この良き統治には民主主義の確立と政府の統治能力の向上の両方の側面がある。発展途上国の発展のためになされた多くの支援が必ずしも有効に機能しなかった背景にこの良き統治の欠如があったと考えられる。発展途上国の地域開発についても同様と考えら、民主主義が確立されていなければ参加は機能せずまた腐敗も放置されたままになる。一方で統治能力が不足のままであれば必要な行政サービスは提供されない。

この良き統治は一般的な概念であるとしても、発展途上国の地域開発に具体的に適用するためには後で述べるようにその国固有の歴史や制度などの条件が重要な要素と考えられる。したがって我が国は一定水準の良き統治を確立していると考えられるが、それをそのまま直ちにすべての国に適用できるわけではない。

(分権と地域の重視)

発展途上国においても国内の各地域には大きな多様性と格差があり、また社会開発といった住民に直結した政策についてはより地域のニーズが反映できることが適切である^{註11)}。従来型の地域開発においては大規模な経済開発により国全体の発展をめざしたこと、分権を進めることは国の統合に支障があるのではという懸念また地域レベルの行政能力が十分でないことから分権や地域を重視した開発はかならずしも行われてこなかったが、上述のとおり地域特性をふまえた地域のイニシアティブと連携がより必要となっている。同時に地方分権とそのための地方政府の強化が必要となっ

ている。

我が国の地方公共団体は高い行政能力を有しているがさらに地域の自立の重視と地方分権の推進が行われている。発展途上国においては国によって状況の違いが大きいため我が国の経験がストレートに適用できるとは考えられないが、我が国の地方公共団体の様々な取組は発展途上国の地域開発に対して有益な示唆をあたえるものと考えられる。

（弱者への直接寄与の必要性と参加）

従来型の地域開発においては国全体の成長が結果として国民全体の生活の向上に結びつくことを前提としていた。このことは上に述べたようにかつては成果があったことは事実であるが、発展途上国において特に支援を必要としている女性、貧困層など弱者への直接的な支援には迂遠であるとの批判がでている^{注12)}。また社会開発に中心を置く場合上からの開発ではなく、参加による自主、自立的な開発がより効果的であると考えられる。また、この場合政府と同時に NGO の果たすべき役割が大きい。

我が国においては、発展の状況のちがいがからこのような地域開発は一般的でない。また、コミュニティレベルの開発においては我が国においても発展途上国においても参加型開発が進められ成果が得られているがここでいう規模の地域開発においてはどのように参加を確保していくかはさまざまな試みがなされている段階である。少なくとも現在行われている我が国の地域開発が直ちにこの面において発展途上国に適用できるわけではない。

（環境と持続可能な開発）

上でも述べたことであるが従来型の地域開発においては成長の成果が社会開発や環境改善に寄与するとの前提であった。しかし発展途上国の開発においても環境問題が成長のネックとなっており、さらに地球環境問題や広域的な環境問題もさけて通れない。したがって、社会経済、環境の持続可能な開発^{注13)}が不可欠となり地域開発のあり方も従来型から変わることを迫られている。

上述のとおり我が国の現在の地域開発においては環境保全は重要な位置付けがなされている。我が国の環境保全のための取組の成果は発展途上国の地域開発に大きな貢献をなしうる。しかし、発展途上国において持続可能な環境をふまえた地域開発を行うためには各種の条件が大きく異なることから我が国の経験がそのまま適用できるわけではない。

（市場経済の重視）

発展途上国においては従来政府主導の産業化が進められるのが多かった。従来型の地域開発もそれをふまえたものであった。しかし、現在多くの発展途上国で市場経済化が進められている。国主導の産業開発の行き詰まりから市場経済の導入による発展が図られている。したがって地域開発の枠組みが大きく変わりつつある。この場合、市場経済が円滑に機能するためにはそのための法制度の整備や政府による適切な運用が不可欠である。したがって市場経済に対応した政府機構／人材育成が必要となる^{注14)}。これらについて多くの発展途上国では未だその途中にあるといえる。

このように発展途上国において市場経済化の中での地域開発という従来と異なる開発のあり方が求められている。一方、現在の我が国は基本的に市場経済が定着した中での地域開発を行っている。

我が国の地域開発の成果は発展途上国に貢献する面が大きいとしてもそのまま直ちに適用できるわけではない。

以上のとおり発展途上国においても地域開発をめぐる環境は大きく変化しつつあり、従来型とは異なる地域開発が必要となっている。また、我が国の地域開発の経験が貢献できる分野が大きいが必ずしも我が国の経験は直接適用できない面が多いと考えられる。この点、歴史的な経緯をふまえた我が国の地域開発の成果を総括し、我が国の経験の中で何が今日の発展途上国の地域開発に適用、貢献し得るかは大きな研究課題である^{注15)}。

注1) 国の新全国総合開発計画に基き6箇所の大規模工業基地開発が計画されたが、そのうち苫小牧東部、むつ小川原の大規模工業基地プロジェクトが実施されたが、状況の変化により大幅な見直しを迫られている。このことも12)に示すことの証左である。

注2) 例えば韓国、メキシコ、タイなどに臨海工業地帯が形成された。ただし、メキシコ、タイについては我が国と異なり国内資源を利用した輸出指向の工業開発である。いずれにせよ大きな成果をえている。

注3) この段階においては参加、情報公開はあまり考慮されていなかった。このため反対運動という形で開発者側と地域住民の対立が先鋭化したケースも少なくない。

注4) 低賃金、過剰労働力という構造を脱却することは地域開発の目的である。これが達成する中で安い豊富な労働力は高度成長の中で人手不足、高賃金に変わっていった。

注5) 公害問題、交通渋滞などがあげられる。

注6) アジアの新興工業国の工業化にともなう工業製品の我が国への輸出がこの例である。例えば鉄鋼がある。当初は我が国の協力によりスタートした韓国、中国の製鉄は今や世界のトップクラスになっている。

注7) 大都市近郊の住宅団地は人口の都市集中対策として建設されたが高齢化、人口減少に直面している個所も少なくない。

注8) 内閣府政策統括官(経済財政-経済社会システム担当)編「日本の社会資本 世代を超えるストック」平成14年 財務省印刷局刊 によると公的社会資本の維持更新費の投資全体に占める割合は2005年度には49~53%、2015年には80~89%と推計されている。この本ではこれを小さくできる可能性があるもののいずれにせよ維持更新費は高度成長期に蓄積された社会資本が更新期を迎えることにより増大していく傾向にあると指摘している。

注9) 地域に負の影響が懸念される発電所や空港などの施設について、それを核とした地域開発が地域の賛同を得られないケースがある。

注10) The Aid Study Committee on Participatory Development and Good Governance "Participatory Development and Good Governance" Japan International Cooperation Agency 1995

注11) 後で述べるがカンボディアの「第2次社会経済発展計画2001-2005」(Second Socioeconomic Development Plan 2001-2005)においてこのことが強調されている

注12) The World Bank "Attacking Poverty (World Development Report 2000/2001)" Oxford University Press 2001

注13) OECD "The DAC Guidelines Strategies for Sustainable Development International Development" OECD 2001

注14) 注10)と同様

注15) 国の国土計画については多くの研究があるが県総合計画についてその変遷も含めた研究は過去いくつか行われているが最近のものは少ない。例えば角野幸博・今井良広「都道府県総合計画の変遷に関する研究一兵

庫県総合計画を事例に一」計画行政第21巻第3号 平成10年がある。

2 発展途上国の地域開発に今日求められるもの

1) 発展途上国の地域開発に今日求められる5つのポイント

上に述べたとおり従来型の地域開発では今日発展途上国の地域開発^{註1)}に求められている問題への対応は困難である。また、我が国の従来の経験が直接適用できるわけではないことも述べたとおりである。前章3)を再整理すると以下の3点が必要条件となる。すなわち、

- ①経済・社会・環境の持続可能性
- ②制度・組織、評価と情報公開
- ③分権と多様な主体の参画

である。これを実際の地域開発に適用するためには次の2点が重要になる。すなわち、

- ④単に計画時点において参加をはかるのではなく、実施段階においても常に多様な主体が参加し進捗を評価しそれをフィードバックしながら開発を行っていく漸進的アプローチ
- ⑤開発過程をブラックボックス化しないための開発における適正技術

が必要である。以下各々について述べていく。なお、この5点は発展途上国の地域開発だけではなく我が国の地域開発においても考慮されるべきものとする。

2) 経済・社会・環境の持続可能性

今日、持続可能な開発ということが開発にあたって先進国、発展途上国^{註2)}共通に最優先の課題と考えられている。従来型の地域開発においては上述のとおり、その効果にのみ着目し同時に生ずる副作用ともいえるべき面に留意してこなかった傾向がある。例えば大規模な森林伐採による農業開発や環境に配慮しない観光／工業開発などは開発の結果回復不可能な影響を地域にもたらし、これがさらなる開発の阻害要因になる場合などがあげられる。これはまさに持続可能な開発の対極であり我が国においても発展途上国においても容易にみられる事例である。

世界銀行は今日の世界の開発の課題^{註3)}は「持続可能な開発」だとして、そのためには長期的な視点を持ち直ちに行動する必要がある、その行動として、①多分野にまたがる行動が必要なこと、そのために制度、組織といった社会の枠組みを変えていくこと、②人々の声、特に周辺部にいる人々の発するサインを早く聴くことが後になって大きな危機を招かないために必要であること、③諸利害のバランスをとること、④実行に移すことさらに⑤より広い参画を確保すること、このためには民主化が必要なことなどをあげている。

以上のような政策提言をふまえて実際の地域開発においてどのような具体的な方法をとるべきかあるいはそのための指標、データについては後で述べる。

3) 制度・組織、評価と情報公開

現在ソーシャル・キャピタル^(注4)が発展途上国の開発に重要な役割を果たしていると考えられている。まだ概念として確立したとはいいがたいが、世界銀行^(注5)によれば、相互の信頼、社会的ネットワーク、価値の共有、規範あるいは宗教といったものが含まれるとされている。これらは社会の基底をなすものであるが、伝統的、非公式的なものと考えられる。上述の報告書によればソーシャル・キャピタルと公式的な制度・組織があいまって人々の行動を調整していると考えられる。これらが持続可能な開発の一つの要素になるが、本報告書ではより操作可能な組織・制度に焦点をあてる。

上に述べたとおり良き統治が地域開発のより適切な実施に不可欠である。そのうち、民主主義という側面からは、開発に関する必要な情報が公開されていること、その情報をふまえて開発主体だけでなく地域においても評価が可能なことそしてそれが開発に反映されることが求められる。このことを前提とした開発が適切かつ効率的に行われなければならない。それを保証するものが制度や組織であると考えられる。制度や組織といっても公式的なものから非公式的なものまで様々なものがある。草の根レベルの開発であれば公式的な制度・組織よりもコミュニティの伝統的な社会的なネットワークやルールが重要でそれによる開発が最も良く機能するが、本研究で対象とする地域開発はそれよりも大きなスケールを対象とするため公的な制度や組織が必要となると考えられる。

4) 分権と多様な主体の参画

現在、多くの発展途上国で地方分権化が進められている。多様性があり異なる課題を抱えている地域の開発を国だけで進めることはできないし、また地域のイニシアティブがなければ持続可能な開発は行われない。このためには地域のイニシアティブにより開発を行うため計画や実施の手段、内容や参加、評価、情報公開を含む手続、関連する行政との関係などを規定する公的な制度^(注6)の確立が不可欠である。また、その中には伝統的なものも含む非公式的な制度との連携も含まれる必要がある。組織については、まず当事者能力をもつ地域の行政組織の確立が重要であるが、同時に民間企業、NGO など民間非営利団体^(注7)、地域の住民組織などが共同のプレイヤーとして参加することで地域開発が実現される。

このことにより地域への分権と多様な主体の地域開発への参加が確保されるが、現実には発展途上国においては地方の行政機構や地域社会は必ずしも地域開発を推進するための十分な能力をもたないこと、地域においては開発のための独自の資金がないことが指摘され地域のイニシアティブを確保しつつこれらを解決していくこと^(注8)が大きな課題となっている。

5) 漸進的アプローチ

今日、世界的に市場経済化が進んでいること、情報技術の発達と普及が著しいことから発展途上国の一つの地域といえどもとりまく社会経済環境はかつてのようなタイムラグをもつことなしに急速に変化しうる。このことは大きなメリットをもたらす一方で同時に陳腐化も早いことを意味し長期的に確たる見通しをもつことが困難になる。従来型の地域開発はこのような状況を前提とはして

いない。

また、上述2)～4)に述べたように、つねに地域の評価をふまえフィードバック^{註8)}しながら地域開発を進めていくことが求められている。

さらに、開発の規模が拡大したことにより環境への影響が広範かつ大規模化している。さらに地球環境の問題などのように個々の開発では大きな影響はないとしても総体として大きな影響が出るものがある。このような場合環境へのインパクト^{註19)}は予想し難い。さらに地域開発の環境への大きな影響の中には不可逆的なものあるいは回復に大きなコストがかかるものが少なくない。

以上のことからステップ・バイ・ステップで実施の結果を評価しつつ柔軟に対応して進めていく地域開発の進め方が提案される。ただし、個別事業においては途中で中止あるいは大幅な変更を行うことにより既に実施した事業が全く無駄になる、極端な場合取り壊すことになる場合も想定される。このような問題^{註11)}も含めて具体的な漸進的アプローチによる地域開発の進め方についてはなお今後の課題と考えられる。考え方の方向については後でのべることとする。

6) 開発における適正技術

このような地域開発のための予測、計画策定、評価のための技術は従来から開発され先進国においても発展途上国においても実際に活用されている。将来の地域の経済の予測のためには計量経済モデル^{註11)}が利用されており、またこのモデルを用いて様々な政策の比較も可能である。またこのような将来の経済予測を前提に交通量の予測^{註12)}が行われそれにもとづいた交通プロジェクトが計画される。さらにこれらをもとにしたプロジェクトの経済的、財務的妥当性の評価手法は標準化^{註14)}され実務的にも必須のものとなっている。このような計画技術については、コンピューターの能力向上とあいまってさらなる開発がすすめられている。

我が国のような先進国においては精度のよい社会経済データが過去から時系列に整備され、しかも国全体のみならず市町村段階まで多くのデータが容易に入手できる^{註15)}。また環境に関するデータや国土に関する詳細なデータも整備されている^{註16)}。

しかしながらこのような計画技術は本研究で対象としている発展途上国の地域開発、しかも分権、参加を前提とし持続的開発をステップ・バイ・ステップで進めていくためには必ずしも適切とはいえない。それには以下の4つの問題点が指摘される。

- ① 我が国のような先進国では統計調査のシステムが完備しており多くの社会経済統計が市町村段階からの積み上げでつくられている。この結果国全体のみならず地域レベルでも精度の良いデータがあるが発展途上国では国勢調査^{註17)}は別としてもかならずしもそうではない。したがって推計により全国のデータが得られても地域レベルでは得られないことがある。
- ② 発展途上国では地方分権を進めているが必ずしも地域で高度な専門家が常に得られるわけではない。この結果地域のイニシアティブといいつつ外部専門家が作成した計画^{註18)}を地域が十分咀嚼することなくうけとることとなる。
- ③ 参加を前提とした開発を行う場合可能な限り計画のブラックボックス化はさける必要があ

る。一方でモデル化する場合は現実を良く再現できることも重要である。これに対して比較的わかりやすく操作しやすくデータの精度も余り要求されないシミュレーションモデルが開発^{注19)}されているが汎用的に実用化されるには至っていない。

- ④ 地域の社会的なつながりといった質的データはそれ自体価値があり抽象的な定量化^{注20)}は有効とは考えられない。一方地域のフィジカルな環境のようにある程度標準化が可能な分野については既に取組がなされており、さらにマッピングもなされており有効な手法と考えられる。

このように発展途上国の地域開発の計画作成において採用されるべき手法は多くのばあい、従来の方法論の直接的な適用ではなく、上記の諸点をふまえた開発特に計画技術における適正技術が必要と考えられる。ただし、本研究においては適正技術の開発まではめざさない。

注1) 上でも整理したが国際協力事業団は地域総合計画という名称で発展途上国の地域開発計画作成を支援してきた。経緯と考え方は国際協力事業団社会開発調査部「地域総合開発計画調査標準要綱改訂版」平成14年3月に簡単に述べられている。

注2) 1992年リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議で採択されたアジェンダをふまえ OECD (経済協力開発機構) が1995年に21世紀の戦略として採択された。さらに2002年南アフリカで開催された国連環境サミットのテーマとなっている。

注3) The World Bank "Sustainable Development in a Dynamic World -Transforming Institutions, Growth, and Quality of Life" 2002 Oxford University Press

注4) 国際協力事業団国際協力総合研修所「ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を求めて」2002年国際協力事業団国際協力総合研修所 にソーシャル・キャピタルとは何かまたこれに特に配慮したプロジェクトの例が示されている。

注5) 注3) に同じ

注6) 公的な制度としては我が国では国の法律、地方公共団体の条例およびこれらを受けた政令、省令、規則などがある。我が国では現在参加型開発によるまちづくりのため市民立法ということでもまちづくり条例を制定する動きが活発化している。このための手法や事例などは 例えば高橋秀行「協働型市民立法」2002年公人社刊などに詳しく紹介されているが、どこまで法制度として規定するかは後の議論に譲るがここでは、地域のイニシアティブによる地域開発を制度として明確に位置付ける立場から国の法律を念頭においている。特に発展途上国においては地方分権はその初期段階であり、枠組みを国の法制度へ位置付けることで地域のイニシアティブが発揮される。

注7) 国によっては国際機関などの援助機関も含むことになる

注8) 地域開発のための資金がないことが最大の問題である場合が少なくない。ただし、国家資金と海外からの援助および外国の民間資本といった資金源は不可欠であるがそれだけでは自らのイニシアティブによる地域開発 (通常開発のオーナーシップといわれる) にはならない。

注9) ニュー・パブリック・マネジメントとよばれ、欧米で普及してきたが我が国でも最近になってこの考え方が広まってきた。これについては例えば大住荘四郎「ニュー・パブリック・マネジメント」1999年 日本評論社刊 などに示されている。PFI もこの考え方の一環である。

注10) 我が国ははじめ先進諸国では環境アセスメントが制度化されている。また、発展途上国への援助においても環境への配慮は大きな要素である。環境への影響の予測については様々な技術開発がなされ手法としては確立しつつある。しかし厳しい自然条件のところが多くまた十分なデータの蓄積がない発展途上国においてはこのような場合でなくとも的確な環境予測は必ずしも容易ではないと考えられる。

- 注11) 実際、我が国では公共事業の見直しにおいてこれまでの投資の扱いが議論の焦点になっている。
- 注12) 多くの地域計量経済モデルが地域計画や将来予測のために利用されている。UNCRD “Quantitative Tools in Economic Planning: Application and Issues” 1999 United Nations Center for Regional Development において我が国およびアジア各国における利用と課題が包括的な議論されている。この中で Nimal Siripala はスリランカの事例をあげ国レベルはともかく地域レベルの GDP 予測はデータが不備なために困難としている。(p110~111)
- 注13) 交通量の予測手法については元田良孝他「交通工学」2001 森北出版ほか多数の教科書に示されているが実際の交通計画も将来の経済状態を予測しそれと交通の関係を把握して将来の交通を予測している。
- 注14) 例えば 国際協力事業団「JICA 事業評価ガイドライン」2001年国際協力事業団
- 注15) 県レベルまではホームページで詳細な最新データが公表されている。さらに、これを加工したものとして朝日新聞社編「2002民力」2002 朝日新聞社 あるいは東洋経済「2003 地域経済総覧」2002 東陽経済新報社がある。またこれらの CD-ROM 版も市販されている。
- 注16) 我が国では環境省「環境白書」平成14年が公開されているほか各県においても同様のものが公開されておりその中に環境に関するデータが含まれている。この他これらは各機関のホームページに公表されている。
- 注17) 例えば後で述べるカンボディアにおいても国連の支援により国勢調査が実施され公表されている。National Institute of Statistics, Ministry of Planning” General Population Census of Cambodia 1998 Final Census Results” 1999 National Institute of Statistics, Ministry of Planning Funded by United Nations Population Fund ここでは市町村レベルの人口データが得られる
- 注18) 我が国でも同様の状態であると指摘する意見は多いがデータとしては示されていない。しかし、この場合計画が自らのイニシアティブであるとの認識が薄く実効性に疑問が出るのは当然である。
- 注19) 国連地域開発センターにより REPLEX および PANGIA というモデルが発展途上国の地域開発担当者のトレーニング用として開発された。例えば、UNCRD “GAMING SIMULATION EXERCISE FOR SUSTAINABLE REGIONAL DEVELOPMENT PANGIA” 1998 United nations Center for Regional Development (UNCRD) がある。ただし研修用には有効であると評価されているが実際の計画への適用はなされていない
- 注20) 定量化ができなくても構成員の認識が明確であればコミュニティレベルの開発においては必ずしも大きな問題にはならない。一方国レベルでは個別の空間や社会的つながりを抽象化したレベルで計画をするため定量化が容易でありかつ有効である。地域開発は本研究で対象とする地域開発においてはその中間であるため、個別の空間あるいは社会的つながりをどのように抽象化し計画をするかが問題となる。これについては後で考え方をのべる。

3 カンボディアにおける社会経済計画と地域開発の現状^{注1)}

1) カンボディアにおける社会経済計画—第2次社会経済開発計画

カンボディアにおいては、これから本格的な地域開発の計画づくりを行うことになるが、まずはじめにその前提となる国全体の社会経済開発計画について述べる。カンボディアにおいては内戦終了後の復興と開発のための努力がなされている。そのための具体的な計画として1996年に第1次社会経済開発5か年計画1996-2000 (FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996-2000 略称 SEDP) が策定された。この計画をふまえて国づくりが進められた。計画途中に起こった国内問題や災害などあり必ずしも目標どおりには進まなかったが概ね計画した方向への前進がみられた^{注2)}。

この計画を引き継ぎ第2次社会経済発展5か年計画2001-2005 (SECOND FIVE YEAR SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 2001-2005 略称 SEDP II) が2002年7月策定された。本計画は本編と付編の2部からなっており、本編は総論で展望、目的、戦略、政策などが示されている。付編は15章からなっており具体的な計画内容と計画のモニタリング、評価が述べられている。この計画の詳細については本報告書の目的からややはずれるので別途報告するが、以下に基本的な方向や地域開発に関係する内容を紹介する^(注3)。

国の開発の目的^(注4)としては3つ、すなわち①貧困者にも寄与しうる広範な経済成長、②社会文化開発および③天然資源の持続的利用と適切な環境管理があげられている。

また計画案の作成^(注5)にあたっては①国際社会を含む広範な関係者の参加に配慮したこと、②過度に詳細な計画や逆に抽象過ぎる計画とならないよう配慮したことおよび③計画の原理として1. より高い経済成長の方策、2. 貧困の正確な原因とそれに対する政府の行動、3. 政府の支出の優先順位を示すこと、4. 政府の政策の評価とその反映方法を示したとともに5. 計画案の作成にあたっては主要な関係者との協議をおこなったことがあげられる。

計画の量的な目標として経済成長(6-7%)、貧困削減(36%から31%へ)、12歳での就学、識字・計算能力(33%から90%へ)など、経済、貧困削減、社会開発の指標^(注6)があげられている。

(カンボディアにおける地方分権の推進^(注7))

カンボディアにおいて上記の目標を達成するためには地方分権が重要と考えられ、SEDP IIにおいてその方向が示されており、2002年に市町村レベルの地方分権法が制定されている。また地方分権が実効性のあるものになるため市町村の強化をはかっていくこととしている。

2) カンボディアにおける地域開発の体系^(注8)

(地方行政と中央政府の関係)

まず、はじめにカンボディアにおける地方行政について概観する。カンボディアには4つのレベルの行政機構がある。すなわち国/州 (Province)/郡 (District)/市町村 (Commune) である。このうち州は自治体ではなく国の機関でその長である知事 (Governor) は任命制、職員は国の公務員である。州には計画部、公共事業部をはじめとする部が設けられ州行政の実施にあっているがこれは同時に国の各省の地方組織として位置付けられている。州の下にある郡は郡長 (District Governor) は任命されるが実質的な権限はない。

予算制度は、国道のように国自ら事業を行なうものについては各省が予算要求し経済財務省から配算される。州の予算は経常経費と資本的経費に分かれる。経常経費については3つの基準すなわち各州共通の基礎的部分、当該州の市町村数、当該州の人口により国から配算される。州道の整備のように州の行なう事業に関する投資的経費については州の各部が原案を作成し、知事がとりまとめた上で所管各省に要求する。ついた予算は各省を経由して州に配算される場合と直接州に配算されるものがあるが、いずれにせよ一度まとめて各州知事に配算される。各州知事は要求内容、実施能力、国の政策との整合性を勘案して各部に配算する。

市町村の経費については、州知事が市町村からの要求をとりまとめて要求する。ただし、經常経費については国がすべてを負担し、直接経済財務省から市町村に配算される。市町村の投資的経費については3種類の資源が想定されている。第一は国の資金、第二は国際機関、NGO、民間などによる支援、第三は地域住民による貢献である。これは必ずしも資金だけではなく労力、資材なども含んでいる。なお、国からの経費は經常経費と同様直接経済財務省から市町村に配算される。

国としては市町村の分権を進める立場から地域住民の発意と貢献が重要と考えており、地域住民の貢献は必要予算の10～15%を占めるにすぎないが自分のことは自分でやるということで大変効率的と考えている。

計画関係の組織としては国には計画省（Ministry of Planning）がありその中に計画総局（General Directorate of Planning）と統計院（National Institute of Statistics）がある。州にも類似の組織があり州計画部（Provincial Planning Department）、その下に計画課（Planning Division）、統計課（Statistics Division）がある。郡には計画室（District Planning Office）およびその下に計画係（Planning Section）、統計係（Statistics Section）がある。

（地域開発計画）

カンボディアにおいては、法に定められた計画としては国の計画と市町村計画があり、州レベルの独自の地域計画はない。国の計画は上で述べた社会経済開発5か年計画である。

さて、市町村は独自の開発計画を策定することとされている。市町村開発計画はSEIRAプログラム（これはクメール語で石の意味で市町村開発計画はあたかも建物の礎石であるという考えを表している）をもとにしており、分権化を進め、貧しい地域、貧しい市町村に焦点をあてている。

州内の市町村の開発のために州知事の権限でPRDC（Provincial Rural Development Committee: 州地方開発委員会）が設立される。この委員会は州内の地方開発に関するすべての活動に責任をもつ。SEIRAプログラムにしたがって毎年この委員会は市町村の開発計画に対して助言を与えるとともに公共事業部などの州の事業実施各部にたいしても助言を与える。なお、この委員会にはすべての関係者がメンバーとなっており日常的な活動は行えないため、知事や関係機関の職員などからなる幹部会（Executive Committee）を設け業務を効率的に処理するようにしている。

各市町村毎の開発計画は郡単位で取りまとめられるとともに州の事業実施各部の計画も統合され、郡単位の計画（District Integrate Plan）がつくられる。このために郡単位でセミナーあるいはワークショップといった会合がもたれる。この会合には、開発計画に関するすべての関係者が参加する。その中にはNGO、国際援助機関、民間も含まれる。郡毎に集約された計画がまとめられ州としての開発計画になる。このように州としては各市町村に対して助言をあたえること、各市町村からあがってきたものを集約することの両方向で州として計画の整合性を図っている。

3）カンボディアにおける地域開発の動向

（広域的な地域開発^{注9)}と社会資本整備^{注10)}）

カンボディアにおける広域的な地域開発としては以下のものが考えられている。

- ・成長回廊(プノンペン～シハヌークビル間の国道3、4号線沿線を中心とし、輸出加工区を設け産業振興を図ろうとするものでJICAで開発調査を行なっている)
- ・カンボディア・タイ国境地域開発(タイ国境にあるパイリン州、ポイペト州、ココン州に輸出加工区を設けカンボディアの低賃金労働力を使うというもの)
- ・シェムリアップ地域開発(アンコールワットを核とした地域開発。現在のところ総合計画がなく現状は虫食いの開発が行なわれている)
- ・ラオス、ヴェトナム、カンボディア国境地帯

以上のようなものが検討されているがいずれも実現にむけての課題が少なくない。特に実現性や地域にとってのメリットが明確でないことである。

社会資本整備の状況について概観すると復興段階は終わりつつありこれからどのようにしていくかが大きな問題となっている。このため交通に関して調査がなされている。税収増もあり以前に比べて公共事業運輸省の国内財源による投資額は増加しているがガソリン税による道路特定財源(道路維持にあてる)は制度は導入されたが実施には至っていない。

道路については基本的な復興は概ね終了し、現在首都プノンペンのバイパス、幹線道路の橋梁などが主な整備対象と考えられ、交通量からみてその他の地方部は今後の課題であろう。鉄道については現在1日7便運行されており、貨物については南線は増加したが旅客は大幅に減少している。港湾については、シハヌークビル港はコンテナが大幅に増加し16万TEUに達しているが製造業の今後の動向や道路や他港との競合の可能性を考慮すべきことが指摘される。首都プノンペン港については利用が低迷しているが新たな活性化のプロジェクトが進んでいる。河川交通については貨物の利用が急速に減少していることから、今後の対応について十分考える必要がある。空港については、地方空港の整備が提案されているが現状の利用や維持管理をふまえた検討が必要である。

(コミュニティレベルの開発への支援)

カンボディアにおいては全体的な発展と同時に緊急的に特に問題のあるところへの支援を行なう必要がある。このため地方公共団体やNGOが実施し特に社会開発に役立つものを対象として日本が援助しているのが「草の根無償協力」といわれるものであり平成13年度は42件3.4百万ドルの支援^{注11)}を行なっている。さらにやや規模の大きいものとして地雷除去にとりくんでいる。

また、日本のNGO^{注12)}は持続可能な農業と農村開発をミクロな形で支援している。この中で地域住民自らが主体とならなければ持続可能にはならないとの考えを中心にリーダーの育成、地域で共同使用する施設などを対象に資材、技術を提供、自主的な参加に委ねるとともに村民の多数が参加した場合に支援するなどの方法をとって支援をおこなっている。さらにやや大きなものとして現在重要な課題となっているトンレサップ湖の漁業振興および土地問題に取り組んでいる。

(国際機関の支援)

国際機関のうち国際連合開発計画(UNDP)^{注13)}はカンボディアを含む広域的な観点からの活動、例えば持続可能な環境の維持と特に貧困削減に焦点をあてた政府の能力開発、人権問題と情報通信技術の活用を進めている。また、カンボディア国内を対象として、ガバナンス、貧困削減、天然資源

管理、HIV/AIDS 対策を進めている。UNDP は関係機関の調整が主な任務である。

また、アジア開発銀行（ADB）^(注14) は地域開発といったときは複数国にまたがるような広域的な開発を考え、ここでは大メコン圏が中心的課題である。また、カンボディアに対して1992年の援助再開以降21件の融資プロジェクトを実施し、4件が完了し、残り17件は実施中であるが。金額ベースでは概ね半分が交通セクター、残りは、電力、灌漑、教育などである。また、無償技術協力（TA）を多数実施している。なお、ADB は部門別の融資や技術協力は行なっているが、本研究の対象とするような地域総合開発として国内の特定の地域に絞った融資や調査などはおこなっていない。

4) カンボディアにおける予備調査のまとめ

カンボディアにおいては国レベルの経済開発とコミュニティレベルの社会開発がともにスタートした段階である。カンボディア政府としてはこの両立をはかっていくことが必要との認識に立っている。ここでは具体的には述べないがこのためには多くの課題がある。また日本の援助においても基幹的プロジェクトへの支援とコミュニティレベルの支援が行われている。また ODA と同時に NGO も大きな役割を担っている。これらが連携をもつことが重要であるが今後の課題と考えられる。

また、カンボディアにおいては州は自治体ではないこともあり州レベルの独自の計画はもっておらず市町村レベルの計画策定への協力、調整を任務としている。一方で大規模なプロジェクトは国ベースで進められる。したがって、カンボディアにおいては本研究が対象とするような地域開発のための計画は策定されていない。カンボディアにおいては州の分権化^(注15)には問題点もあり、そのことについてここで議論できるものではないが、それとは別に地域というレベルで開発について考える必要があり、今後の国づくりにおいては整合的な地域開発が必要になると考えられる。今後さらに詳細な現地調査を含めた研究が必要と考えられる。

注1) カンボディアにおける予備調査については紙幅の関係からごく概要のみを示し、詳細は別途内部資料としてとりまとめた。金子彰「カンボディアにおける地域開発についての海外研究実施報告書」平成14年 東洋大学国際共生社会研究センター また、内容は後で述べるがカンボディアに関する統計などについても収集した。

注2) SEDP の具体的内容は 金子「発展途上国における社会経済計画に関する一考察」平成14年（国際地域学研究第5号）東洋大学国際地域学部に述べられている

注3) 以下は本計画の英語版からの金子の訳による

注4) SEDP II p27 Chapter3 National Development Objectives に示されている

注5) SEDP II p1～2の3つのボックスに示される。Box1.1:SEDP II Participatory Planning Process/Box1.2: Drafting the SEDP II/ Box1.3: Principles of SEDP II Preparation

注6) SEDP II p53 Table2: SEDP II Key Quantitative Target Outcomes より抜粋

注7) SEDP II P34に示されている。市町村レベルでの自治権を認める法律（英文名 A Commune Administration Law）が2002年制定されそれをふまえて同年はじめての地方選挙として市町村議員選挙が行われた。

- 注8) 以下はカンボディア王国計画省計画総局長からのヒヤリングをもとにしている。なお組織の英文名やその英文の略号はカンボディア政府で使用されているものである。
- 注9) カンボディアにおける広域的な地域開発については国際協力事業団カンボディア事務所次長からのヒヤリングによる。なお、詳細は示さないが国際協力事業団のカンボディアにおける事業実施状況は同事務所の内部資料「事務所最終案 平成14年度 JICA 国別事業実施計画 カンボディア」2002年 に示されている
- 注10) 社会資本整備についてはカンボディア公共事業運輸省派遣 JICA 専門家からのヒヤリングをもとにしている。なお国際協力事業団の研究会資料 金子彰・足立隼夫「社会資本の整備 カンボディア国別援助研究会報告書第2章第3節」2001 国際協力事業団 にも示されている
- 注11) 日本の草の根無償援助については在カンボディア日本大使館公使他からのヒヤリングをもとにしている
- 注12) 日本国際ボランティアセンターカンボディア代表からのヒヤリングをもとにしている。なお同センターの活動状況は以下の同センター資料などに示されている
特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 2002入手
JVC の持続可能な農業と農村開発
2000年度活動報告
- 注13) UNDP のカンボディアにおける活動は UNDP カンボディア副代表よりのヒヤリングをもとにしている。また詳細は示さないが以下の UNDP の資料に示されている。
UNDP “CAMBODIA ANNUAL REPORT 2001” 2002 UNDP Resident Representative
UNDP “Report on the Elections of the Commune Councils” 2002 UNDP Resident Representative
UNDP “United Nations Millennium Development Goals Cambodia 2001” 2001 UNDP Resident Representative
Ministry of Planning “CAMBODIA HUMAN DEVELOPMENT REPORT Social Aspects of HIV/AIDS Epidemic in Cambodia Progress Report, 2001” 2002 Ministry of Planning prepared with assistance of UNDP United Nations Country Team in Cambodia “DEVELOPMENTAL IMPLICATIONS OF HIV/AIDS” 2002 Office of the Residential Coordinator in Cambodia
- 注14) ADB のカンボディアにおける活動は ADB カンボディア代表事務所プロジェクト担当官からのヒヤリングをもとにしている
- 注15) カンボディア政府は現時点では州を自治体にする計画をもっていない。また注11)に示す日本大使館公使からのヒヤリングでは州レベルの分権化については国の統一が完全ではなく、党派的に州知事が任命されていることなどから、分権化は国の分離をもたらす可能性もあり時期尚早と考えているとのことであった。

4 発展途上国における地域開発のガイドラインと地域開発のためのデータに関する研究のパースペクティブ

1) 既往の取組に関するレビュー

(国際連合地域開発センターの行っている地域開発)

地域開発に関する国際機関として国際連合地域開発センター(UNCRD)がある。発展途上国において地域開発プロジェクトを実施するとともに地域開発を担務する職員の能力開発にあたっている。本研究と密接な関係があると考えられその成果と活動について調査を行った^{註1)}。UNCRD は現在は地域開発と人間の安全保障や環境に焦点をあて、途上国の行政官などに対する研修主体でそのための調査研究を実施しており。また研修を受けた人が働ける制度づくりの支援を行っている。地域開発に対する UNCRD の考え方については合意形成／実行の枠組形成が重視されており、なかで

もワークショップによる合意形成を重視している。これは地域開発においては様々なアクターがかみあって進められるものであり、行政は重要なアクターであるが古典的な行政主導ではうまくいかないということが発展途上国においても重視されるようになってきた。したがって UNCRD では地域開発において「計画」ということばをさけており、「ラーニングプロセスアプローチ」^{注23)}として。当事者が学習して次のプロセスを見つける後者のやり方が現実的で実現可能と考えられ、これに対して外部のコンサルタントはその学習プロセスを示すことが仕事ではないかと考えている。前に述べたように UNCRD は REPLEX^{注33)}、PANGAEA^{注43)} という大規模なゲーミングシミュレーションを開発して研修に利用したがかなりの実務経験のある研修参加者に対しては有効性に疑問があると評価している。

現在、UNCRD は様々なプロジェクトを行っているが、上記の考え方を適用した JICA と共同でラオスにおける村レベルのことを村人が中心となって実施できるようにすることをめざした地域開発プロジェクトを実施中である。研修を行いながら実験をやっているという段階である。

（参加型開発の技法）

すでに述べたように参加型開発^{注53)}は一般的なものになりつつあり、先進国における都市開発^{注63)}やコミュニティ開発は制度化されたものになっている。または上述の UNCRD の実績のように発展途上国においても農村開発などにおいて広く適用され PCM 手法という形で体系化^{注73)}されている。ここでは詳細については述べない。

（地域開発計画のガイドライン）

国際協力事業団^{注83)}においては地域総合開発計画調査ということで従来から地域開発計画づくりに対して支援^{注83)}をおこなってきた。そのための手法の確立のため平成4年にはそれまでの多くの地域総合開発調査の経験をふまえた「地域総合開発計画調査標準要綱」が内部業務資料としてガイドラインが策定されたが、それ以降の地域開発への要請の変化等をふまえ平成14年に新たに「地域総合開発計画調査標準要綱改訂版」が策定された。これはあくまで業務参考マニュアルとしての位置付けであるが、本研究のめざすガイドラインの先行事例になるものである。なお、本要領はあくまで JICA が地域総合開発計画調査を実施するための要綱であり発展途上国の地域開発の一般的なガイドラインとして策定されたものではない点に留意する必要がある。本要綱は以下に示す構成になっている。

第 I 部 地域総合開発の概念	第 4 章 国際協力事業団による地域総合開発調査の特徴と傾向
序章 地域総合開発計画調査標準要綱の改定にあたって	第 5 章 タイおよびフィリピンにおける地域開発計画の特徴と傾向
第 1 章 調査研究の背景と目的	第 III 部 地域総合開発調査標準要領
第 2 章 発展途上国における地域開発の概念整理	第 6 章 調査の全体像の把握
第 3 章 地域総合開発計画と最近の開発課題	第 7 章 事前調査 — 協力要請からコンサルタントの選定まで —
第 II 部 地域総合計画の事例分析	

第8章 本格調査 一本格調査団派遣から最終 第9章 調査終了後 報告書送付まで一

すなわち、本要綱の特筆される点について示すと

- ・ジェンダー、参加、環境、貧困といった新たな課題は個別ではなく部門間、レベル間の調整の問題で総合的なアプローチが必要との認識
- ・発展途上国における地域開発の特徴として激しい地域格差／人口圧力と貧困／貧困と環境破壊／国家意識・自治思想の未成熟／制度の不備・人的能力の不足／インフラストラクチャーの未整備
- ・地域開発の2つのアプローチ：トップダウン（不均衡是正など）とボトムアップ（参加型の計画づくりと事業実施／地方行財政の強化／地方の民間部門の活性化・高度化）
- ・発展途上国における地域開発計画の将来方向 4つの展開方向：国土計画型（ASEANは卒業）、環境保全・循環型社会形成型／テーマ特化型（都市圏／農村圏）／ローカルプランニング型（マネジメント重視）
- ・計画のフォローと実現にむけての3つの方策 技術移転の強化（現地研修強化による計画能力の向上）／基礎的調査の実施（従来は既存データ中心、水文、植生、農家経済、制度・組織など）／キャンペーン
- ・新しいアプローチのための4つの留意点 地域住民のニーズのくみ上げと開発への参加意欲の向上／制度・組織面の分析と提案／ローカルレベルでのプログラムの作成／将来目標や外的条件の変化への対応

2) 発展途上国の地域開発のためのデータ

（先進国で可能なマクロデータ）

先進国では多くのマクロな経済、社会、環境に関するデータが容易に入手できることは既に述べたとおりである。我が国の地域開発のためのマクロ的なデータベースについてはやや古いが UNCRD のレポート^{注10)} に示されている他既に述べたとおりである。また各県、市町村別に詳細なマクロデータがデータベースとして公表されている。

（カンボディアの例にみるマクロデータ）

第3章に述べたが国レベルのマクロ的な経済データ^{注11)} はある程度整理されている。また人口^{注12)} については市町村レベルまで利用可能である。社会データについては調査結果^{注13)} が公表されているが経年的なデータはない。この他環境などのデータについてはとりまとめて公表されているものはない。なお、環境に関しては詳細は述べないが場所を問わず衛星データが存在し、その解析により得ることができる。カンボディアにおいてもその準備中^{注14)} である。

（現地に即したミクロデータ）

これまで述べてきたようにこれからの地域開発においては計画を策定するにせよあるいは計画ではなくラーニングプロセスアプローチをとるにせよ現地に即したミクロなデータが必要となる。上

述の JICA の要綱においては次のようなものが例示されている。すなわち、水文、土壌・土壌汚染、植生、土地所有、小規模農業の実態、農家経済、農産物流通の実態、信用供与制度、制度・組織、地方税制度と地方財政である。また、UNCRD の地域開発への取組の中では地域の社会的データは人のネットワークに結びついてものとしてグラミンバンクの例があげられた。また、ソーシャル・キャピタルの考え方の中では定型化されないこのようなものが開発の中で重要とされている^{註15)}。これらは人と結びついており予め定型的なデータベースにすることは容易ではない。

3) 発展途上国における地域開発のガイドラインのイメージ

以下本研究でめざす発展途上国における地域開発のガイドラインのイメージについて示す。

本ガイドラインは既に述べたように広域的な地域開発を主たる対象としておりコミュニティプランあるいはローカルプランといわれる狭い範囲の計画は主たる対象としない。また、上に述べたことであるが社会経済、環境の持続可能な開発を主たる目標とする。さらに分権と多様な主体の参画、計画過程をブラックボックス化しないための計画における適正技術をもとにした地域のイニシアティブによる開発をめざす。これは、既に述べたように開発のオーナーシップの重視ということである。このため情報公開とそれに基づいた評価により開発を常にコントロールしていく。このように固定した計画とそれに向かって直線的に開発を進めていくのではなく漸進的アプローチをとる。

このことを前提としたとき本ガイドラインで想定する地域開発は図に示すようなプロセスで進められることになる（図1参照）。このプロセスの図の各ボックス（点線で示される「外部からのインパクト」を除く）においてワークショップなどの参加型の開発が実践される。その各々の具体的な内容、方法論、手法あるいはデータがガイドラインで示される。

なお、その詳細はここでは示さないがこのガイドラインに含まれる手法としては一つは参加による開発のための手法^{註16)}である。また社会経済、環境に関する持続可能性の把握の手法^{註17)}がある。さらに地域開発の事前、中間、事後評価のための手法^{註18)}がある。これらの手法については多様なものが開発されてきたが、上記の考え方を踏まえたものが示される。

したがって本研究の成果としてしめされるべきガイドラインは以下のような構成と考えられる。すなわち10のパートよりなり、I、IIは概要とプロセス、IIIはすべてに共通する参加型開発のための手法、IVからVIIにかけては各段階ごとの具体的な方法を示す。また、VIII、IXには持続可能性の把握や評価のための手法を示す。さらに、Xには後で述べる必要なデータとその整理、解析の方法を示す。

I 概 説

1. 背景
2. 前提条件
3. 構成

II 地域開発の流れ

1. フローダイアグラム

2. フローの概要

III 参加型開発の手法

1. 手法の概要
2. 適用に当たっての留意点

IV 構想・ビジョン

1. 問題を把握する

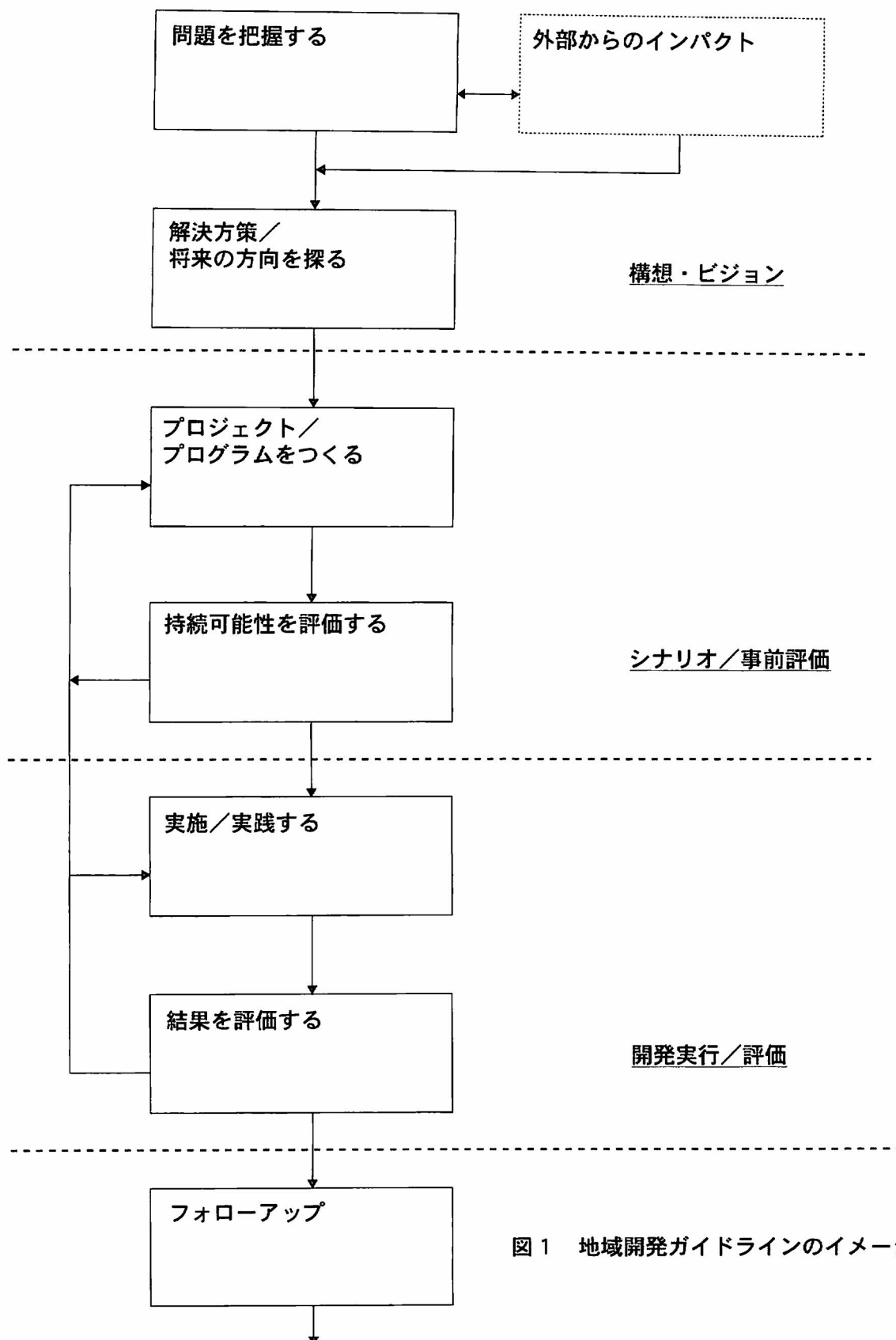


図1 地域開発ガイドラインのイメージ

- | | |
|---------------------|------------------|
| 2. 外部からのインパクト | 2. 実施／実践する |
| 3. 解決方策／将来の方向を探る | 3. 結果を評価する |
| V シナリオ／事前評価 | VII フォローアップ |
| 1. シナリオ／事前評価の進め方 | 1. 事後評価 |
| 2. プロジェクト／プログラムをつくる | 2. フォローアップ |
| 3. 持続可能性を評価する | VIII 持続可能性の把握の手法 |
| VI 開発実行／評価 | IX 評価の手法 |
| 1. 開発実行／評価の進め方 | X 必要なデータ |

注1) 以下は主に UNCRD 主任研究員からのヒヤリングによる

注2) これに対するものが「ブループリントアプローチ」といわれており本報告書で従来型の地域開発として示したものである

注3) REPLEX については UNITED NATIONS CENTER FOR REGIONAL DEVELOPMENT “REPLEX REGIONAL DEVELOPMENT PLANNING EXERCISE (UNCRD Training Material Series 1)” 1998 に詳細が示されている。

注4) PANGAEA については UNITED NATIONS CENTER FOR REGIONAL DEVELOPMENT “PANGAEA GAMING SIMULATION EXERCISE FOR SUSTAINABLE REGIONAL DEVELOPMENT (UNCRD Training Material Series 2)” 1998 に詳細が示されている

注5) 発展途上国における参加型開発について例えば 齊藤文彦編著「参加型開発」2002年 日本評論社、ロバートチェンバース「参加型開発と国際協力」2001年 明石書店など。前者はアフリカ、インド、スリランカにおける実践を踏まえている。この中には計画のガイドライン作りに関するものがあるがローカルプランである農村開発を対象としている。

注6) 例えばアメリカにおける参加型都市、コミュニティ開発については APA (American Planners Association) が季刊で刊行している “American Planners Journal” 各号にその理論、実践、政策提言などが示されている。

注7) 財国際開発高等教育機構 (FACID: Foundation for Advanced Studies on International Development) から PCM (Project Cycle Management) 手法として資料が刊行されている他研修のためのセミナーなども開催されている。資料としては例えば

FACID「PCM 手法の理論と活用」2001、「PCM Project Cycle Management PCM 手法に基づくモニタリング・評価」2000、“PCM Project Cycle Management Monitoring and Evaluation Based on the PCM Method”、「PCM Project Cycle Management 開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント参加型計画編」2001、“PCM Project Cycle Management MANAGEMENT TOOL FOR DEVELOPMENT ASSISTANCE” 2001など

また、開発そのものではないが環境アセスメントに関連して 環境省総合環境政策局環境影響評価課編「参加型アセスの手引き」平成14年 財務省印刷局刊 に手法とその実際が具体的に示されている。

注8) 以下は国際協力事業団 (JICA) 社会開発調査部次長他からのヒヤリングおよび JICA の業務資料による

注9) 前述の資料によるとこれまで26の地域総合開発計画調査を実施したと示されている。

注10) Yasunori Minagawa, Makoto Kachi “Data-Base for Planning in Japan -Current Situation and Prospects- (UNCRD Discussion Paper No.98-5)” 1998 United Nations Center for Regional Development

注11) マクロ的な経済データとしては以下のものがある

NATIONAL INSTITUTE OF STATISTICS, MINISTRY OF PLANNING “CAMBODIA STATISTICAL YEAR BOOK 2001” 2002

National Institute of Statistics, Ministry of Planning “NATIONAL ACCOUNTS OF CAMBODIA 1993-2001” 2002 (Sponsored by the Asian Development Bank (TA No. 3293-CAM))

注12) National Institute of Statistics, Ministry of Planning “General Population Census of Cambodia 1998 Final Results” 1999

注13) National Institute of Statistics, Ministry of Planning “Report on the Cambodia Socio-Economic Survey 1999” 2000 Sponsored by UNDP and SWEDA and executed by the World Bank

注14) カンボディア公共事業・運輸省派遣 JICA 専門家からのヒヤリングによる

注15) 第2章注3) 文献による

注16) 本章注7) 参照

注17) 環境に関しては環境アセスメントに関連して多様な手法が開発されている。しかし社会経済の持続可能性については必ずしも確立されているとはいえない。

注18) 代表的な評価手法に費用便益分析があり発展途上国においても援助プロジェクトには必ず適用されている。この他行政評価の多くの手法がある。

5 まとめと今後の課題

1) まとめ

以上に述べたことを改めて整理すると我が国においても発展途上国においても従来型の地域開発はその成立条件が大きく変化している。従来型の地域開発の大きな成果は高く評価されるし、そのねらいとする地域格差の是正や経済発展による地域社会の向上は今後も追及されるべきことはいうまでもない。しかし、地域開発をとりまく条件は大きく変わってきておりそれをふまえた地域開発でなければ有益ではなくかえって地域にとりかえしのつかない損失を与えることになる。そのキーワードは「参加」と「持続可能性」ということになる。

またカンボディアを今後の研究対象とすることを想定して予備調査を行った。全般的な状況と可能なデータが得られたが本研究の成果のためにはさらに具体的な現地調査が必要である。

一方で、本報告書の段階では未整理な大きな課題がある。それは計画と開発の関係である。従来は計画と開発は一体のものであった。計画がありそれにしがった開発ということは疑いの余地のないことであった。しかし、すでに述べたようにこの考え方はあまりに硬直的と考えられるようになった。計画よりももう少しゆるやかなシナリオというのも一つの考えであろう。しかし、地域開発は多くの人の今後の生活を規定することとなり、極めて公的な性格が強いものである。このため制度や組織が必要とされる。計画がもっていた公的な性格をどう確保するかは大きな課題となる。

本研究は地域開発のためのガイドラインを提案することをめざしている。計画と開発の関係はその内容をきめるものである。上に述べたガイドラインの構成においては計画は明示されていない。プログラムを含めたシナリオをつくることを重視しているがそれだけでよいかは今後の研究の中で明らかにされる。

2) 今後の課題

今まで述べたことをふまえ今後は以下の課題を中心に研究を進めることとしたい。

- ・我が国の地域開発のプロセスの現状と課題

我が国の地域開発の決定、実施プロセスの現状を改めて整理しその課題と解決への取組方策について研究する。特に地域開発における計画のあり方、参加のあり方などに着目して研究する。

- ・本研究対象に適した参加手法のあり方

本研究対象の地域開発に適した参加手法のあり方は従来の実績の多い参加型のコミュニティー開発や農村開発とは異なるものになると考えられることからどのようなものとしたらよいのか先行事例などをふまえ研究する。

- ・地域開発の制度と組織

本研究対象の地域開発においてはそれを確実なものにするための制度およびそれを機能させるための組織が必要となる。分権の推進や参加の拡大という背景の中での地域開発の制度と組織を研究する。

- ・ガイドラインのラフドラフトと適用可能性の検討

本研究がめざすガイドラインにつき順次内容をつめていくが、各段階で国内外の研究者、実務者との交流の中で適用可能性の検討を進めていく。

- ・ガイドラインをふまえた発展途上国の地域開発のためのデータ

発展途上国の地域開発において可能なマクロデータ、定性的にしか得られないミクロな社会データなどに焦点をあててその収集、解析について考察する。また、社会経済の持続可能性をはかる指標について検討する。

おわりに

本研究は文部科学省の補助によるオープンリサーチセンター事業である東洋大学国際共生社会研究センター（センター長：松尾友矩国際地域学部教授・大学院国際地域学研究科委員長）の研究プロジェクト3（プロジェクトリーダー：橋本善太郎国際地域学部教授・国際観光学科主任）の研究活動の一環として行われたものである。本研究の機会を与えられたことに感謝したい。またセンター長、プロジェクトリーダーをはじめとする当センターの研究員、事務関係者の支援に感謝したい。

また、本研究の実施にあたり大変多くの方の協力を得た。UNCRD 大矢主任研究員（現名古屋産業大学教授）、JICA 社会開発部八尋次長（現国土交通省）はじめ当部のメンバーには本研究の開始に際してお世話になった。また、JICA 社会開発部干山次長にもお世話になった。

さらに平成14年7月に行われたシンポジウムの際のワークショップにおいて長谷川国連事務総長副特別代表（東チモール担当）／本学客員教授、ルワンガ UNDP スワジランド常駐調整官には貴重な示唆をいただいた。

また、カンボディアの現地調査にあたっては多数の方々からの多くの協力をいただいた。特に国

際機関としては UNDP 弓削東京事務所代表、チャンドランカンボディア事務所副代表、ADB ニダ・オウクカンボディア事務所担当官、カンボディア政府としては計画省ハウ・タン・エン計画総局長、日本関係では在カンボディア日本大使館篠原公使他、JICA カンボディア事務所原次長、勝田専門家、川村専門家、JVC 本部谷山氏、カンボディア事務所米倉代表の方々には大変お世話になった。この場を借りて謝意を表したい。特に勝田専門家にはあらゆることでお世話になった。氏の協力がなければカンボディアの調査は不可能であつたろう。

以上の方々には改めて謝意を表したい。

【参考文献】

各章の注で示したが以下に再掲する。

(邦文の文献)

- The Urban Land Institute “Development Impact” (邦訳は財団法人不動産研究所訳「新しい開発影響評価」1999年 住宅新報社刊)
- 国土交通省港湾局監修「港湾の構造物の技術上の基準・同解説」(平成11年改訂版) (財)日本港湾協会刊
- 国際協力事業団「JICA 事業評価ガイドライン」2001年国際協力事業団刊
- 国際協力事業団社会開発調査部「地域総合開発計画調査標準要綱改訂版」平成14年国際協力事業団社会開発調査部刊
- 内閣府政策統括官(経済財政-経済社会システム担当)編「日本の社会資本 世代を超えるストック」平成14年 財務省印刷局刊
- 角野幸博・今井良広「都道府県総合計画の変遷に関する研究-兵庫県総合計画を事例に-」計画行政第21巻第3号 平成10年 日本計画行政学会
- 国際協力事業団国際協力総合研修所「ソーシャル・キャピタルと国際協力-持続する成果を求めて」2002年国際協力事業団国際協力総合研修所
- 高橋秀行「協働型市民立法」2002年公人社刊
- 大住荘四郎「ニュー・パブリック・マネジメント」1999年 日本評論社刊
- 国際協力事業団「JICA 事業評価ガイドライン」2001年国際協力事業団
- 朝日新聞社編「2002民力」2002 朝日新聞社
- 東洋経済「2003 地域経済総覧」2002 東陽経済新報社
- 金子 彰「カンボディアにおける地域開発についての海外研究報告(平成14年度報告書)」平成15年 東洋大学国際共生社会研究センター(刊行予定)
- 金子 彰「発展途上国における社会経済計画に関する一考察」平成14年(国際地域学研究第5号) 東洋大学国際地域学部
- 「事務所最終案 平成14年度 JICA 国別事業実施計画 カンボディア」2002年 JICA カンボディア事務所内部資料
- 金子 彰・足立隼夫「社会資本の整備 カンボディア国別援助研究会報告書第2章第3節」2001 国際協力事業団 注
- 日本国際ボランティアセンター「特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター」2002日本国際ボランティアセンター
- 日本国際ボランティアセンター「JVC の持続可能な農業と農村開発」2002日本国際ボランティアセンター
- 日本国際ボランティアセンター「2000年度活動報告」2001日本国際ボランティアセンター

斉藤文彦編著「参加型開発」2002年 日本評論社

ロバートチェンバース「参加型開発と国際協力」2001年 明石書店

FACID「PCM 手法の理論と活用」2001

FACID「PCM Project Cycle Management PCM 手法に基づくモニタリング・評価」

FACID「PCM Project Cycle Management 開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント 参加型
計画編」2001

FACID "PCM Project Cycle Management MANAGEMENT TOOL FOR DEVELOPMENT ASSISTANCE"
2001

環境省総合環境政策局環境影響評価課編「参加型アセスの手引き」平成14年 財務省印刷局刊
(英文：カンボディア関係)

Kingdom of Cambodia First Socioeconomic Development Plan 1996-2000" 1996

Kingdom of Cambodia "Second Socioeconomic Development Plan 2001-2005" 2002

National Institute of Statistics, Ministry of Planning" General Population Census of Cambodia 1998 Final Census
Results" 1999 National Institute of Statistics, Ministry of Planning Funded by United Nations Population
Fund

UNDP" CAMBODIA ANNUAL REPORT 2001" 2002 UNDP Resident Representative

UNDP "Report on the Elections of the Commune Councils" 2002 UNDP Resident Representative

UNDP "United Nations Millennium Development Goals Cambodia 2001" 2001 UNDP Resident Representative
Ministry of Planning "CAMBODIA HUMAN DEVELOPMENT REPORT Social Aspects of HIV/AIDS

Epidemic in Cambodia Progress Report, 2001" 2002 Ministry of Planning prepared with assistance of UNDP
United Nations Country Team in Cambodia "DEVELOPMENTAL IMPLICATIONS OF HIV/AIDS" 2002
Office of the Residential Coordinator in Cambodia

NATIONAL INSTITUTE OF STATISTICS, MINISTRY OF PLANNING "CAMBODIA STATISTICAL
YEAR BOOK 2001" 2002

National Institute of Statistics, Ministry of Planning "NATIONAL ACCOUNTS OF CAMBODIA 1993-2001"
2002

(Sponsored by the Asian Development Bank (TA No. 3293-CAM))

National Institute of Statistics, Ministry of Planning "General Population Census of Cambodia 1998 Final Results"
1999

National Institute of Statistics, Ministry of Planning "Report on the Cambodia Socio-Economic Survey 1999" 2000
Sponsored by UNDP and SWEDA and executed by the World Bank

(英文：それ以外)

The Aid Study Committee on Participatory Development and Good Governance "Participatory Development and
Good Governance" Japan International Cooperation Agency 1995

The World Bank "Attacking Poverty (World Development Report 2000/2001)" Oxford University Press 2001

OECD"The DAC Guidelines Strategies for Sustainable Development International Development" OECD 2001

The World Bank "Sustainable Development in a Dynamic World -Transforming Institutions, Growth, and Quality
of Life" 2002 Oxford University Press

UNCRD "Quantitative Tools in Economic Planning: Application and Issues" 1999 United Nations Center for
Regional Development

UNCRD"GAMING SIMULATION EXERCISE FOR SUSTAINABLE REGIONAL DEVELOPMENT PAN-
GIA" 1998 United Nations Center for Regional Development (UNCRD)

Yasunori Minagawa, Makoto Kachi "Data-Base for Planning in Japan -Current Situation and Prospects- (UNCRD
Discussion Paper No.98-5)" 1998 United Nations Center for Regional Development